

定年退職後の高齢男性の社会参加の要因についての文献検討

大友 総¹⁾・齋藤 美華²⁾

Review of literature related to factors for social participation by elderly men after retirement

Sou Otomo¹⁾, Mika Saito²⁾

Abstract

This literature study was conducted to clarify factors inducing men to participate in society after retirement. A systematic search was made using Ichushi Web ver.5 for literature published during January, 2001 - March, 2015. Databases were searched using the keywords “Elderly,” “Retirement,” and “Activity.” Seventeen articles met the search criteria.

The analysis revealed four categories and ten factors: (1) “the basis of social participation” includes health condition, economic stability, and existence of a spouse: (2) “retirement age” includes preparation before retirement age and influence from retirement age: (3) “induction to social participation” includes how to induce social participation and what promotes or inhibits inducement to social participation: (4) “effect of social participation” includes effects created by social participation and effects of continued social participation. These findings suggest that continued research is necessary because the factors necessary for societal participation by senior men after senior retirement are expected to change constantly.

Key words : elderly men, retirement, societal participation, literature search

はじめに

わが国の高齢化率は2016年に過去最高の27.3%に達している。また、平均寿命は男性が80.98歳、女性が87.14歳であり、65歳時の平均余命は男性19.55年、女性24.38年となっている¹⁾。定年退職後の男性がこのような長い期間を余生として過ごすのではなく、生きがいを持って積極的に社会参加をしていく中で自己実現を図れるように「人生90年時代」²⁾の到来を前提にした環境の整備をしていくことが課題となっている。

高齢者にとって社会参加は様々な意義を持つこ

とが報告されている。高野ら³⁾は社会参加の意義を高齢者個人の視点と社会の視点に分けて、個人の視点では就業、趣味・スポーツ活動、学習活動、地域活動・ボランティア活動などに参加することで他者とふれあう機会が生まれ、そのことが生きがいや健康を維持することにつながるとし、社会の視点としては「高齢期においても、生きがいや健康の維持が可能な社会に生きている」という事実が、あらゆる世代に社会への信頼感と安心感をもたらす、結果として社会生活の安定と社会秩序の維持が図られることになると述べている。また、介護予防の観点から見ると、スポーツ関係・

1) 元東北大学 医学部 保健学科看護学専攻
〒980-8575 仙台市青葉区星陵町2-1
Former Department of Nursing,
Tohoku University School of Health Science
2-1 Seiryomachi, Aoba-ku, Sendai, 980-8575 Japan

2) 山形県立保健医療大学 保健医療学部 看護学科
〒990-2212 山形市上柳260
Department of Nursing,
Yamagata Prefectural University of Health Sciences
260 Kamiyanagi, Yamagata-shi, Yamagata, 990-2212, Japan

(受付日 2017. 12. 25, 受理日 2018. 2. 20)

ボランティア・趣味関係のグループ等への社会参加の割合が高い地域ほど、転倒、認知症、鬱のリスクが低いことが示されている⁴⁾。

しかし、退職後に高齢男性が社会参加をすることについては、様々な問題が存在している。例えば、船山ら⁵⁾は定年前の男性は地域との関係が希薄であり、定年後に社会参加をしたいと思っても参加できていないという現状を報告している。秋山⁶⁾も、退職後の人間関係の再構築は予想以上に難しい課題で多くの男性が尻込みするが、この難関を突破しなければ社会的な孤立に陥り、長期的には身体と精神の健康に影響すると述べている。これらのことから、退職後の高齢男性にとって社会参加をすることは重要な課題であると考えられる。

そこで本稿では定年退職後の高齢男性の社会参加に関する先行研究を整理し、退職した男性が社会参加をするためにはどのような要因が必要となるのかを明らかにすることを目的とした。

社会参加活動の定義および、どのような活動を含めるのかについては研究によって一致していないため、社会参加活動に関する統一的な見解を得ることは難しくなっている⁷⁾。よって本稿では、社会老年学で多く用いられている「グループへの参加」を社会参加と定義する⁷⁾。

研究方法

1. 文献検索

2001年1月から2015年3月までに発表された国内文献を対象に医学中央雑誌 ver.5 を用いて、2015年4月に検索した。キーワード「高齢」「退職」「活動」に該当する原著論文を検索した。該当した40文献のうち、定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因について記述のある文献17本を文献検討の対象にした。除外した文献は、社会参加についての記述がない文献、女性のみを対象にした文献、男性の社会参加の要因についての記述がない文献などであった。調査対象に女性が含まれている論文も見られたが、男性も対象に含まれており、さらに男性の要因について言及がある文献は分析対象に含めた。

2. 分析方法

文献中の記述から定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因を各々抽出して、質的に分析した。該当する記述は結果と考察から抽出した。分析は記述した内容を最小単位のコード「定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因」とし、類似性に着目しながら抽象化していった。文献中の記述は先行研究の記述をそのまま生かすように努めたが、一部の記述については社会参加に関する要因と判別しやすくするために改変を行った。なお、分析は研究者2人で行った。

結 果

定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因は、1)【社会参加の基盤】、2)【定年退職】、3)【社会参加への誘導】、4)【社会参加の効果】の4つのカテゴリに分類された。各カテゴリには複数の要因が含まれており、それぞれ1)〈健康状態〉、〈経済的安定〉、〈配偶者の存在〉、2)〈定年前における準備〉、〈定年による影響〉、3)〈社会参加への誘導の方法〉、〈社会参加への誘導を促進・阻害する事柄〉、4)〈社会参加によって生み出される効果〉、〈社会参加を継続させる効果〉であった。以下、カテゴリは【 】, サブカテゴリは〈 〉を用いて示す。

1. 定年退職後の高齢男性の社会参加に関する文献の概要

定年退職後の高齢男性の社会参加に関する文献の概要を表1に示す。該当17本の内訳は、【社会参加の基盤】について記述がある文献7本^{5, 8-13)}、【定年退職】について記述がある文献8本^{5, 7-9, 14-17)}、【社会参加への誘導】について記述がある文献8本^{5, 11, 16, 18-22)}、【社会参加の効果】について記述がある文献6本^{5, 10, 11, 13, 16, 21)}、であった。うち8本は、複数の分類についての要因が記述されていた^{5, 8-11, 13, 16, 21)}。文献数は年間0-4本と幅がある。文献数を年次別に見ると、2005-2008年が8本、2009-2011年が0本、2012-2014年が9本であった。研究方法は、質問紙調査6本^{7-9, 12, 14, 15)}、インタビュー調査7本^{5, 10, 11, 13, 17, 19, 22)}、複数方法の組み合わせ4本^{16, 18, 20, 21)}であった。

表1 定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因についての文献 (17本)

著者 発行年	研究方法	社会参加の要因 ①社会参加の基盤 ②定年退職 ③社会参加への誘導 ④社会参加の効果
1 松坂ら ⁸⁾ 2005	質問紙調査	①健康状態が老化意識を介すことで与える影響 ②退職前から老化を肯定的に捉えるような支援(地域との交流・準備教育・学習活動)を行う
2 西田ら ⁹⁾ 2006	質問紙調査	①疾患を1つ抱えている方がむしろ活動を高める場合がある ②退職前における準備、老化意識の低下
3 長徳ら ¹⁰⁾ 2007	半構造化面接による調査	①健康であること、経済的安定、妻の存在 ④社会貢献によって満足感や生きている証を感じる、挑戦による充実感
4 船山ら ⁵⁾ 2007	フォーカスグループ インタビューによる調査	①健康づくりとの関連性 ②定年前における準備、定年を機に社会と関わることで地域に貢献したいという願望 ③周囲からの誘いや周知、地域との関係性が希薄である ④健康作りの重要性の認識、講師に魅力がある、時間に拘束されない、友達がいるから続けられる、活動の中で継続のコツを掴む
5 熊野ら ¹⁴⁾ 2007	質問紙調査	②定年前後の男性は生きがいを仕事以外にも多く持つこと
6 矢野ら ¹¹⁾ 2008	面接調査	①身体的に健康であること、健康管理や健康の維持、一人暮らしか夫婦のみの世帯 ③周囲からの誘いや周知、退職前の職業、友人の有無や親密性や価値観が関与 ④精神的健康を得る、社会参加をする事が活動的な高齢男性を増やすことに関与
7 船山ら ¹⁵⁾ 2008	質問紙調査	②定年退職が近づくにつれ退職後の活動を決めている、定年までの年数に関係なく、退職前から退職後の知識を得たいと考えている
8 小野寺ら ¹⁶⁾ 2008	インフォーマル インタビュー、 参加観察による調査	②退職を契機とした自己の課題の明確化 ③周囲からの誘いや周知、時間に余裕ができた時期を捉えたアプローチ ④課題の達成感、課題達成からのさらなる発展
9 高崎ら ¹²⁾ 2012	質問紙調査	①心身の健康状態の安定、経済的安定
10 河津ら ¹⁷⁾ 2012	半構造的面接 による調査	②退職を肯定的に受け入れることが定年前の準備に対して良い影響を与える
11 山本ら ¹³⁾ 2012	グループインタビュー による調査	①経済的安定 ④成果に対する満足感を得る事
12 柴崎ら ¹⁸⁾ 2013	行動観察調査、 日記調査	③定年後の短時間・短期間就労が身体活動量を上昇させることで社会参加を促す
13 滝澤ら ²¹⁾ 2013	個別インタビュー調査、 参加観察	③同じ立場で新たな関係づくりができるようにすること ④挑戦による充実感、成果に対する満足感、活動に縛られない自由と楽しさ、さまざまな団体との交流や協働、活動の拠点があること
14 菅原ら ¹⁹⁾ 2013	調査票を用いた 面接聞き取り法	③定年後の短時間・短期間就労は社会参加を促進させる
15 片桐 ⁷⁾ 2013	質問紙調査	②過去の社会参加経験が退職後の社会参加に影響する
16 鈴木ら ²⁰⁾ 2014	行動観察、 聞き取り調査、 質問紙調査	③定年後の短時間・短期間就労が身体活動量や健康意識を上昇させることで社会参加を促す
17 澤岡 ²²⁾ 2014	個別 インタビュー調査	③情報通信技術に関する経験や知識が社会貢献活動を始めるための心理的ハードルを下げる助けとなっていた

2. 定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因

1) 【社会参加の基盤】

【社会参加の基盤】のカテゴリには〈健康状態〉、〈経済的安定〉、〈配偶者の存在〉の3つの要因が含まれていた。

〈健康状態〉に含まれる要因は、健康づくりと趣味や社会活動は関連性が見られた⁵⁾、健康状態は老化意識を介して社会参加に影響を与える^{8,9)}、疾

患を1つ抱えている方がむしろ活動を高める場合がある⁹⁾、社会貢献のためにはまず健康でなければならない¹⁰⁾、健康管理や健康の維持のために地域活動に参加していた¹¹⁾、外出時のADLの自立との関連性¹¹⁾、疾患や自覚症状があると社会参加に対して消極的になる¹¹⁾、健康に関する不安が活動意欲を衰退させる¹²⁾が示された。

〈経済的安定〉に含まれる要因は、経済的基盤の安定は社会活動や趣味活動を行う余裕をもたらす

¹⁰⁾、経済的不安が活動意欲を衰退させる¹²⁾、経済的安定があることが主観的幸福感を得るために必要である¹³⁾が示された。

〈配偶者の存在〉に含まれる要因は、退職後の男性にとって妻は自分を支えてくれる存在だけではなく旅行や趣味などを共にし、喜びを分かち合う存在になっている¹⁰⁾が抽出された。一方で、配偶者の存在を要因として否定する記述として、社会参加をしている人々は一人暮らしか夫婦のみの世帯が多かった¹¹⁾が示された。

2) 【定年退職】

【定年退職】のカテゴリには〈定年前における準備〉、〈定年による影響〉の2つの要因が含まれていた。

〈定年前における準備〉に含まれる要因は、退職を肯定的に受け止めていると退職前から退職後の生活に向けた準備ができていた¹⁷⁾、定年前に社会参加の知識や経験を得ることで定年後の社会参加に前向きな影響を与える⁵⁾、過去に社会参加をしていない場合は、高齢期に社会参加をするのが難しい⁷⁾、老化を強く意識するほど退職後の日常生活や社会参加に対して消極的になる^{8,9)}、退職前から家庭や地域社会との交流を通して老化意識や健康度自己評価を保持・増進していくための環境を整備すること⁸⁾、加齢による心身の変化を肯定的に捉えられるような退職準備教育や学習活動の取り組みの必要性⁸⁾が示された。

〈定年による影響〉に含まれる要因は、定年を機に社会と関わることで地域に貢献したいという願望⁵⁾、退職を契機にした自己の課題の明確化（健康面での課題、地域とのつながりがないことの実感、地域の一員としての自己の希求）¹⁶⁾が示された。

3) 【社会参加への誘導】

【社会参加への誘導】のカテゴリには、〈社会参加への誘導の方法〉、〈社会参加への誘導を促進・阻害する事柄〉の2つの要因が含まれていた。

〈社会参加への誘導の方法〉に含まれる要因は、参加のきっかけは知り合いに誘われた⁵⁾、広報誌や回覧板で見るとより直接、誘われる事が行動を起こす一歩となっている¹¹⁾、高齢男性に保健師もしくは地域住民を介しての声かけが重要である¹⁶⁾、同じ立場で新たな関係づくりができるようにすること²¹⁾、定年後の短時間・短期間就労は身体活動

量^{18,20)}や健康意識²⁰⁾を上昇させることで社会参加を促す、退職後の男性において就労は社会参加を促進する可能性がある¹⁹⁾ことが示された。

〈社会参加への誘導を促進・阻害する事柄〉に含まれる要因は、定年前は地域との関係が希薄である⁵⁾、地域で社会参加したいと思っても、気恥ずかしさや交流のきっかけや方法が解らず参加できない⁵⁾、社会活動の参加の有無に退職前の職業が関与している可能性がある¹¹⁾、友人の有無だけでなく、親密性や本人の価値観などが社会参加に関与している可能性がある¹¹⁾、退職後にも現役同様に働き続けることやその願望は仕事以外の社会参加を妨げる¹⁹⁾、情報通信技術に関する経験や知識が社会貢献活動を始めるための心理的ハードルを下げる助けとなっていた²²⁾が示された。

4) 【社会参加の効果】

【社会参加の効果】のカテゴリには、〈社会参加によって生み出される効果〉、〈社会参加を継続させる効果〉の2つの要因が含まれていた。

〈社会参加によって生み出される効果〉に含まれる要因は、健康づくりの重要性の認識⁵⁾、社会貢献を通してもう一度役立つ自分となり、役立つ自分に満足感や生きている証を感じている¹⁰⁾、社会貢献は自己の有用感や自尊感情を高める¹⁰⁾、挑戦という適度な刺激から得られるより高い充実感が必要である^{10,13)}、社会参加によって精神的健康が得られている¹¹⁾、一度社会参加することが、活動的な高齢男性を増やすために重要¹¹⁾、事業参加による課題の達成感^{13,16)}、課題達成からのさらなる発展¹⁶⁾、自分たちにできることへの挑戦とその成果の実感²¹⁾が示された。

〈社会参加を継続させる効果〉に含まれる要因は、講師に魅力がある⁵⁾、時間に拘束されない⁵⁾、友達がいるから続けられる⁵⁾、活動の中で継続のコツを掴む⁵⁾、活動に縛られない自由と楽しさ²¹⁾、さまざまな団体との交流や協働²¹⁾、活動の拠点があること²¹⁾が示された。

考 察

1. 高齢者の社会参加に関する要因

本研究における文献検討では、【社会参加の基盤】、【定年退職】、【社会参加への誘導】、【社会参加の効果】の4つのカテゴリが抽出された。以下

では、カテゴリごとに考察を行う。

1) 社会参加の基盤

社会参加の基盤として、健康状態は疾患の有無¹¹⁾やADLの高低¹¹⁾という身体上の健康だけではなく精神的健康¹²⁾や本人の健康志向^{5,9)}も含まれていることが明らかとなった。社会参加との関連を見るためには医学的な健康度だけでなく本人がどのように健康を捉えているかという主観的健康観や精神的健康にも注目していく必要がある。また、健康状態は老化についての捉え方に影響し、それが社会参加を促進または抑制することも留意しておく必要があるだろう^{8,9)}。

経済的安定の要因^{10,12,13)}から、退職後に経済的な安定が得られていることは高齢者が社会参加をするためのゆとりを生むと考えられる。また、片桐²³⁾が収入の高い方が健康度は高く、社会的格差は健康格差に関連していたと述べていることから、経済的安定は社会参加に直接影響するだけでなく、健康状態を介して社会参加に間接的に影響しているのではないかと考える。

配偶者の存在については文献によって、結果が異なっていた^{10,11)}。平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果によると、直近の一年間で活動に参加していない男性に対して活動に参加するきっかけになると思うものを聞いた結果、7.4%の人が家族のすすめと答えている²⁴⁾。この回答には配偶者だけではなく別世帯で暮らしている家族からの誘いが含まれていると考えられ、前者だけの割合はさらに低くなると予想される。また、男性においては参加するきっかけは特にないという回答が40.1%で最も多かった。よって配偶者の存在だけでは社会参加の要因にならず、両者の親密性や高齢男性にとっての影響力という内的側面が重要であると推察される。

2) 定年退職

定年前における準備においては、退職について肯定的に受け止めること¹⁷⁾、退職後の生活に備えて社会参加の知識を得ること⁵⁾、定年前から社会参加することが有用であること⁷⁾が挙げられた。老化を肯定的に捉えている人は社会参加が活発なだけでなく退職前の意欲や準備行動が高いこと^{8,9)}から、退職前において老化を肯定的に捉える支援⁸⁾が必要であると考えられる。

定年による影響については、定年が契機となっ

て、健康面や地域での希薄な関係性についての課題が明確になる¹⁶⁾ことで、社会と関わり地域に貢献したいという希望が生まれる⁵⁾ということが考えられる。退職は高齢期への移行にとって最も大きな転機の一つである¹⁷⁾が、定年退職を経験することで社会参加に対して直接的に影響が生ずることが推察された。

3) 社会参加への誘導

社会参加への誘導に関しては、広報誌や回覧板での周知より知り合いや地域住民からの声かけが重要であること^{5,11)}が示唆された。別の調査²⁴⁾においても、市区町村の広報誌やHP等の情報が社会活動参加へのきっかけとなると回答したのは4.5%に対して、友人・仲間のすすめと自治会・町内会の誘いがきっかけになると答えたのはそれぞれ、22.2%、13.4%であった。平成25年版 高齢社会白書によると、団塊の世代の男性が社会活動に参加していない理由は「仕事が忙しく時間がないから」が40.3%で最も多かった²⁵⁾。今後、団塊の世代が仕事を辞めるか労働時間の短縮により時間的余裕ができるようになったときは、社会参加へと円滑に移行できるよう環境を整備すること²¹⁾が必要であると考えられる。また、趣味などの活動を活発に行うための必要条件として男性の33.4%が時間的なゆとりを挙げており²⁴⁾、退職後も現役同様に働き続けることやその願望が社会参加を妨げるという要因¹⁹⁾と関連があることが推測される。よって、男性では短時間・短期間の就労によって身体活動量や健康意識が上昇して社会参加が促されること^{18,19,20)}が考えられ、社会参加を促す方法の1つであることが考えられる。

社会参加への誘導が促進される要因としては、人と関わる職業に就いていたことで退職後に社会活動に円滑に移行できる可能性¹¹⁾が挙げられる。また、これまでの技術・経験が生かせることが地域活動を行う上での必要条件に挙げている男性が22.4%いたこと²⁶⁾は、自身が得意としている通信情報技術が社会活動を始めるための心理的ハードルを下げる²²⁾という要因を裏付けていると考える。一方で、社会参加への誘導が阻害される要因としては、地域での希薄な関係性^{5,11)}、社会参加の意思があっても気恥ずかしさや交流のきっかけが分からないこと⁶⁾、友人の有無やその親密性、社会参加したくない²⁴⁾等の本人の価値観が明らか

となった。よって、社会参加をしたいと考えている人への支援に加えて、したくないと考えている人にはその人がやりたいと考えている活動を見つけられるよう支援を行う必要があると考える。

4) 社会参加の効果

社会参加によって生み出される効果について、健康づくりの重要性を認識すること⁵⁾、社会参加することで精神的健康¹¹⁾、充実感^{10,13)}、満足感¹⁰⁾、自身の有用感¹⁰⁾、自尊感情¹⁰⁾、達成感^{13,16)}、適度な刺激^{10,13)}を得ること、課題達成後に知的研究や地域の一員としての自己の獲得へと発展させていくこと¹⁶⁾は主観的健康観を向上させることで【社会参加の基盤】の健康状態に影響を与えることが示された。また、一度、社会参加をすることが活動的な高齢男性を増やすために必要¹¹⁾という示唆から、社会参加をはじめることによって自発的に活動に参加する姿勢が芽生えると考えられ、「社会参加への誘導」のカテゴリに好影響を与えていると推測される。

社会参加を継続させる効果の各要因^{5,21)}については、これらの要因を満たすことで社会参加の継続が促されることが示唆されている。つまり、社会参加を継続できる環境を整備する必要があると考える。

2. 定年退職後の高齢男性の社会参加の要因と社会参加行動の関係

これまでの考察を踏まえて、定年退職後の高齢男性の社会参加の要因と社会参加行動の関係を図1に示した。

まず、【社会参加の基盤】、【定年退職】、【社会参加への誘導】が影響を与えることで社会参加行動が促進される(矢印①)。そして、社会参加行動によって【社会参加の効果】が生まれる(矢印②)。【社会参加の効果】に含まれる社会参加によって生み出される効果は、主観的健康観を向上させることで【社会参加の基盤】を強化したり(矢印③)、高齢男性を活動的な姿勢に変化させることによって【社会参加への誘導】を促進させる(矢印④)。また、【社会参加の効果】に含まれる社会参加を継続させる効果によって、直接的に社会参加行動が促進される(矢印⑤)。

つまり、【社会参加の基盤】、【定年退職】、【社会参加への誘導】の3つのカテゴリは社会参加行動

を促進しているだけでなく、社会参加行動によって生じた【社会参加の効果】も【社会参加の基盤】、【社会参加への誘導】の各カテゴリと社会参加行動に好影響を与えることで、さらに社会参加を促進していることが推察された。

3. 定年退職後の高齢男性に対する支援のあり方および今後の研究課題

定年退職後の高齢男性の社会参加を促進するための支援の一例としては、退職前における準備教育、社会参加への声かけ、退職後の短期間・短時間就労、社会参加を継続させる環境整備が重要であることが得られた。本稿では都市部や農村部などを限定せずに文献検討を行ったため、検討結果に地域差は現れていなかった。しかし、平成25年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査結果によると、高齢期の社会参加活動のために必要だと思っている行動についての回答は居住している都市の規模によって違いがある²⁷⁾ことが明らかとなっている。例えば、都市の規模が大きくなると、高齢期の社会参加活動に備えて現在行っている事は特にないと回答する割合が高くなる²⁷⁾。高齢期に望む近所づきあいの程度においても、都市規模が大きくなるほど地域の行事や催しへの参加、葬儀などの行事への参加、物品の授受を望む割合は低くなる。以上のことから、都市規模の違いなどの地域の特性や大都市になるほど地域との関係が希薄になることに留意した上で支援を行う必要があると考える。また、就労などによって時間的なゆとりのない人や社会参加を望まない人に対しては、時間的な余裕が生まれる時期を見極めた支援や社会参加以外で退職後に本人がやりたいと考えている活動に対する支援を行うことが重要であると考えられる。

高齢化の進行¹⁾、高齢化世代の変化⁶⁾、「高齢者」の捉え方の意識改革²⁾、高齢層へのインターネットの普及²²⁾などに伴って、定年退職後の高齢男性の社会参加の要因も変化していくことが予想される。よって、変化する要因を把握し適切な支援に繋げていくために継続的な研究が必要であると考えられる。

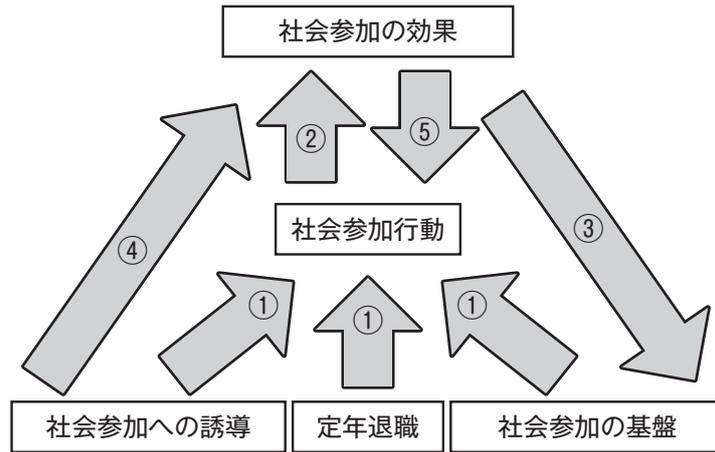


図1 定年退職後の高齢男性の社会参加の要因と社会参加行動の関係

結 論

本研究は、退職後の高齢男性の社会参加に関する要因について明らかにすることを目的に文献検討を行った。

その結果、各々2つの要因を持つ4つのカテゴリ【社会参加の基盤】、【定年退職】、【社会参加への誘導】、【社会参加の効果】が挙げられた。各カテゴリと社会参加との関係については、【社会参加の基盤】、【定年退職】、【社会参加への誘導】の3つのカテゴリが社会参加行動を促進するだけでなく、社会参加行動によって生じた【社会参加の効果】も【社会参加の基盤】、【社会参加への誘導】の各カテゴリと社会参加行動に影響を与えることで、さらに社会参加が促進されることが推察された。

退職後の高齢男性へ社会参加を促す方法として、退職前における準備教育、社会参加への声かけ、退職後の短期間・短時間就労が挙げられた。また、就労などによって時間的なゆとりのない人や社会参加を望まない人に対しては、時期を見極めた支援や本人が退職後に希望している活動に対する支援を行うことが重要であることが示唆された。

今後も定年退職後の高齢男性の社会参加の要因は変化していくことが予想されるので、継続的な研究が必要である。

本稿は、東北大学医学部保健学科看護学専攻の2015年度卒業研究論文を一部加筆修正したものである。

利益相反

本稿について他者との利益相反はない。

文 献

- 1) 厚生労働統計協会. 厚生 の 指 標 増 刊 国 民 衛 生 の 動 向. 2017 ; 64 (9) : 49-85.
- 2) 内閣府. 高 齢 社 会 対 策 大 綱. 2015 年 9 月 1 日 閲 覧
<http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h24/1.html>
- 3) 高野和良, 坂本俊彦, 大倉福恵. 高 齢 者 の 社 会 参 加 と 住 民 組 織 ふ れ あ い ・ い き い き サ ロ ン に 注 目 し て. 山 口 県 立 大 学 大 学 院 論 集. 2007 ; 8 : 129-137.
- 4) 厚生労働省. こ れ か ら の 介 護 予 防. 2015 年 9 月 1 日 閲 覧
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/0000075982.pdf>
- 5) 船山和志, 堀口逸子, 辻本愛子, 丸井英二. 横 浜 市 K 区 に お け る 前 期 高 齢 者 の 健 康 づ く り に 関 連 す る 要 因 に つ い て. 順 天 堂 医 学. 2007 ; 53 (3) : 438-445.
- 6) 秋山弘子. 高 齢 者 を 孤 立 さ せ ない 地 域 政 策. 老 年 精 神 医 学 雑 誌. 2011 ; 22 (6) : 709-715.
- 7) 片桐恵子. 過 去 の 社 会 参 加 経 験 が 現 在 の 社 会 参 加 に 及 ぼ す 影 響 東 京 都 群 馬 区 と 岡 山 県 岡 山 市 の 調 査 結 果. 老 年 社 会 科 学. 2013 ; 35 (3) : 342-353.
- 8) 松坂由香里, 西田厚子, 堀井とよみ, 平英美.

- 退職移行期にある中高年のアクティブ・エイジングと健康との関連に関する実証的研究. 健康医学研究助成論文集. 2005 ; 20 : 121-130.
- 9) 西田厚子, 堀井とよみ, 筒井裕子, 平英美. 自治体定年退職者の退職後の生活と健康の関連に関する実証研究. 人間看護学研究 2006 ; 4 : 75-86.
- 10) 長徳友美, 極本絵里子, 柴田しおり, 田中理子, 織田初江, 細見博志. 健康づくり推進員活動を行う退職後男性の捉えるサクセスフルエイジング. 金沢大学つるま保健学会誌. 2007 ; 31 (1) : 85-88.
- 11) 矢野香代, 近森由江, 広瀬美映, 山脇優子. 高齢男性の社会参加要因. 川崎医療福祉学会誌. 2008 ; 17(2) : 437-443.
- 12) 高崎優, 鶴見信男, 桜井博文, 金高秀和, 佐藤友彦, 大沼剛志, 深沢雷太, 高崎朗, 羽生春夫, 岩本俊彦. 健やかな長寿社会へ向けての老年学会の取り組み 高齢者の医療と介護福祉への期待. 日本老年医学会雑誌. 2012 ; 49 (1) : 27-32.
- 13) 山本裕子, Anbaecken Els-Marie, 中塘二三生. 社会階級による高齢者の主観的幸福感の相違について 人生暦を通して. 藍野学院紀要. 2012 ; 25 : 7-17.
- 14) 熊野道子 : 生きがい対象の集中・分散による満足度・ストレス反応の相違 定年前後の男性の場合. 高齢者のケアと行動科学. 2007 ; 13 (1) : 32-40.
- 15) 船山和志, 堀口逸子, 岡利香, 平智子, 齋藤博, 鈴木敏旦, 丸井英二. 横浜市 K 区における健康づくりに関連した定年前中高年者の定年後の意識について (第 2 報) 量的調査の結果より. 厚生指標. 2008 ; 55 (6) : 23-27.
- 16) 小野寺紘平, 齋藤美華. 高齢男性の介護予防事業への参加のきっかけと自主的な地域活動への継続参加の要因に関する研究. 東北大学医学部保健学科紀要. 2008 ; 17(2) : 107-116.
- 17) 河津拓, 山田孝. 定年制による男性退職者が作業を再構築していくプロセス. 作業行動研究. 2012 ; 16(2) : 87-96.
- 18) 柴崎孝二, 飯島勝矢, 菅原育子, 矢富直美, 前田展弘, 秋山弘子, 後藤純, 廣瀬雄一, 笈田幹弘, 佐藤祥彦, 辻哲夫, 鎌田実. セカンドライフ就労を介したシニア世代の身体活動量の変化に対する検討 Aging in Place を目指して. 日本未病システム学会誌. 2013 ; 19(2) : 107-111.
- 19) 菅原育子, 矢富直美, 後藤純, 廣瀬雄一, 前田展弘. 中高年者の就業に関する意識と社会参加 首都圏近郊都市における検討. 老年社会科学. 2013 ; 35(3) : 321-330.
- 20) 鈴木政司, 田中友規, 柴崎孝二, 秋山弘子, 飯島勝矢. シニア世代の就労を介した身体活動量の増加と体組成への改善効果. 日本未病システム学会雑誌. 2014 ; 20(1) : 94-98.
- 21) 滝澤寛子, 若林佳子. 退職男性の地域活動グループの育成とグループ活動の変化からみた活動推進要因. 日本健康教育学会誌. 2013 ; 21 (3) : 236-244.
- 22) 澤岡詩野. 都市部の企業退職者の社会活動と社会関係におけるインターネットの位置づけ 後期高齢期にあるシニア情報生活アドバイザー資格取得者の語りから. 応用老年学. 2014 ; 8 (1) : 31-39.
- 23) 片桐恵子. 高齢者の社会的格差と不平等 Engagement は格差を覆すのか. 老年社会科学. 2013 ; 35(2) : 181.
- 24) 内閣府. 平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果 2 社会参加活動への考え方に関する事項. 2015 年 10 月 1 日閲覧 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-2-1.pdf>
- 25) 内閣府. 平成 25 年版 高齢社会白書 3 団塊の世代の社会参加. 2015 年 10 月 1 日閲覧 http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/pdf/1s3s_3.pdf
- 26) 内閣府. 平成 25 年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果 3 地域活動への考え方に関する事項. 2015 年 10 月 1 日閲覧 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/pdf/s2-3.pdf>
- 27) 内閣府 : 平成 25 年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査結果 4 社会参加に関する意識. 2015 年 10 月 1 日閲覧 <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/kenkyu/zentai/pdf/s2-4.pdf>

要 旨

定年退職後の高齢男性が社会参加をするためにはどのような要因が必要となるのかを文献検討により明らかにすることを目的とした。

医学中央雑誌 ver.5 を用いて 2001 年 1 月から 2015 年 3 月までに発表された国内の原著論文 17 本を分析した結果、定年退職後の高齢男性の社会参加に関する要因として、1) 社会参加の基盤、2) 定年退職、3) 社会参加への誘導、4) 社会参加の効果の 4 つのカテゴリが抽出された。各カテゴリには複数の要因が含まれており、それぞれ 1) 健康状態、経済的安定、配偶者の存在、2) 定年前における準備、定年による影響、3) 社会参加への誘導の方法、社会参加への誘導を促進・阻害する事柄、4) 社会参加によって生み出される効果、社会参加を継続させる効果であった。

定年退職後の高齢男性が社会参加をするために必要な要因は今後も変化していくことが予想されることから継続的な研究の必要性が示唆された。

キーワード: 高齢男性 定年退職 社会参加 文献研究

